

米戦後 6 回『青い波』議会ねじれ解消

カギ握る激戦フロリダ州バイデン勝利ならトランプ敗北

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/10/21

最大関心事の米大統領選は世論調査でバイデン優勢のままウォール街は大統領と議会上下両院の「ブルーウェーブ」（青い波）による議会「ねじれ」解消に伴うコロナ禍からの米経済再興への財政支出法案の成立円滑化等を期待した「強気相場」継続論が根強い。なお、バイデン氏が激戦州フロリダを制すれば決戦投票や最高裁判所へと纏れる事なくバイデン大統領誕生が見込まれる。

バイデン「フロリダ奪取」なら決戦投票回避

弊社のワシントン情報筋によれば、「9 月 23 日から始まった郵便投票を含め大統領選の選挙速報の皮切りとなる激戦州フロリダをバイデン氏が制すれば決戦投票に持ち込まれることなくバイデン勝利が確定しよう」と解説する。

一方、トランプ氏が巻き返しを計りフロリダを奪取し、さらに足元でバイデン氏が優勢にある激戦ペンシルベニア州をトランプ氏が取れば、米国史上、過去 2 回ある決戦投票の可能性が高まる。決戦投票は上院議員一人 1 票で投票するが、ここでも同票引き分けとなって初めて最高裁判所が仲裁に乗り出す。

だが、視聴率競争でトランプ氏が当然勝つかと想定して米 NBC テレビが局内の反発を押し切りフロリダ州の対話集會に急遽トランプ大統領を招いた一方、ABC テレビはバイデン民主党候補をペンシルベニア州の対話集會に参加を要請した。

もはや視聴者がトランプ氏の毒舌に辟易したのか、放映直後の世論調査でバイデン氏の ABC テレビが勝ってしまった。しかも、司会をした NBC ベテラン女性記者がタフな質問を次々とぶつけた結果、トランプ政権のパンデミックへの対応のまずさを露呈させてしまった。

米大統領選は一般投票の獲得数で優っても、各州に配分された「選挙人」538 人の半数 270 人を取らねば勝利できない。現在、その「選挙人」でバイデン氏が「優勢」「やや優勢」を合わせ 222 人、これに対しトランプ氏は 115 人とされ、トランプ氏が逆転勝利するにはあと 165 人の「選挙人」が必要となる。

ところが「選挙人」が多いフロリダ州（29 人）でも支持率でバイデン氏に 6.4pt、ペンシルベニア州（20 人）で 7.8pt リードを許している。トランプ大統領が感染から回復して真っ先に選んだ遊説先がフロリダであったことが同州の重要性を物語る。

一方、ウォール街はすでに民主党バイデン勝利を織り込みつつ、大統領と上下両院の多数派を民主党が占める「ブルーウェーブ」（民主党シンボルカラー

青）実現の帰趨を最大関心としつつある。「ブルーウェーブ」が議会「ねじれ」を解消し、種々の重要法案の成立が円滑化され米経済及び米国株に好材料視されるからだ。

なお、金融大手ゴールドマンサックスはゼロ金利解除時期を 2025 年と予測するが、大規模な財政刺激策が成立すれば、利上げ開始は 23 年に前倒しされると予測する。

もっとも、公約に掲げた以上、一度、米景気回復が軌道に乗れば、待ち伏せるのは法人税（21%）の 28%への引き上げやミニマム税の導入、40 万ドル以上の高所得者層の給与税や相続税引き上げ、税額控除の上限設定にキャピタルゲイン増税（23%から 39.6%への引き上げ）等、大増税である。

もちろん、環境インフラ投資 4.3 兆ドルの財政支出法案を含め巨額歳出も「ブルーウェーブ」実現により成立し易くなるが、22 年にも大増税が具体化されて行けば景気浮揚効果は限られそう。むしろ、共和党が上院を維持する「ねじれ」議会が続けば、大増税の可能性は格段に低下する。

ところで、戦後の民主党大統領の下で上下両院を民主党が制す「ブルーウェーブ」は、1960 年ケネディ政権、1964 年ジョンソン政権、1976 年カーター政権、1992 年クリントン政権、そして 2008 年のオバマ政権の 6 回実現している。

今回の議会選挙で民主党による上院の過半数奪取は五分五分の情勢にあるが、バイデン勝利なら民主党が上下院を制する可能性は、特にバイデン支持が 7 割を超える女性票に大きく左右されそう。すでに、中間選挙で下院 100 人以上の女性議員が当選し、今や下院議員の約 3 分の 1 が女性議員となった時代の変遷がある。女性の中でも、教育水準が高い郊外の女性がトランプ大統領の人柄や挑発的な言動に反発を強めブルーウェーブの推進勢力となっている。

潰えたトランプ再選切り札「October surprise」

一方、トランプ陣営に「October surprise」と期待された米 FDA（米国食品医薬局）10 月 22 日のコロナワクチン有効性を審議する委員会での「緊急使用許可（EUA）」も潰えた可能性が高い。

トランプ政権が大統領選前のワクチン開発を急ぐべく 100 億ドルを投じてワクチン開発国家戦略「Operation Warp Speed」（ワープスピード戦略）を創設、その期限が切れる 10 月 22 日にテレビと WEB で審議委員会を公開、EUA など対コロナ戦争「勝利宣言」の檯舞台とトランプ大統領は期待していたが、遅きに失した可能性がある。

規制当局もここに来て慎重になり始めた。米食品医薬品局（FDA）は 10 月に入り、ワクチンの承認基準を厳格化、最終治験後に 2 ヶ月間以上、安全性の追跡データをとる等を加え副作用リスクと有効性の解析を求めるとした。

9 月末以降、米製薬大手ファイザーやモデルナが相次ぎスケジュールの遅れを発表、トランプ大統領が 10 月中のスピード開発を求める一方、製薬会社は副作用の徹底検証が不可欠として慎重姿勢を強めている。

10 月 16 日にはコロナワクチン開発レースで先頭を走る米ファイザーが「公共の信頼を重視、緊急使用許可の申請は 11 月第 3 週以降になるだろう」と米政府が掲げる 10 月中の実用化目標に懐疑的な声明を発表した。

3 月から各社が本格化させたワクチン開発は、すでに 10 社が治験の最終段階にあるが、米ジョンソン&ジョンソンは 6 万人規模で進めるワクチン最終治験を一時中断すると発表し、米モデルナも 10 月予定の治験終了を「11-12 月くらいになる」と大統領選後に後ズレ、英アストラゼネカは治験で副作用が出たとして 9 月に一時中断を発表した。

いずれも理由は、拙速な開発による効用検証の限界である。ワクチンは健常者に使うため安全性が重要視され、通常であれば開発に最低 3-5 年、新技術を使う場合は 10 年近くかかる。投与後の経過観察や副作用、頻度や予防効果を 1-2 年かけて観察する必要がある。

「ワープスピード戦略」はかつての「マンハッタン計画」（原子爆弾開発計画）に準え、厚生省傘下 CDC、FDA、国立衛生研究所（HID）、国立生物医学高等研究開発研究機構（BARDA）、国防総省が参加、これに薬品会社や医療機関などの企業を総動員したプロジェクトだ。

新型コロナ診断、治療薬、ワクチン開発・製造、

＜戦後の大統領選と上下両院の議会選＞			
	大統領	上院	下院
1948年	トルーマン(民主)	民主	民主
1952年	アイゼンハワー(共和)	共和	共和
1956年	アイゼンハワー(共和)	民主	民主
1960年	ケネディ(民主)	民主	民主
1964年	ジョンソン(民主)	民主	民主
1968年	ニクソン(共和)	民主	民主
1972年	ニクソン(共和)	民主	民主
1976年	カーター(民主)	民主	民主
1980年	レーガン(共和)	共和	民主
1984年	レーガン(共和)	共和	民主
1988年	ブッシュ父(共和)	民主	民主
1992年	クリントン(民主)	民主	民主
1996年	クリントン(民主)	共和	共和
2000年	ブッシュ子(共和)	民主	共和
2004年	ブッシュ子(共和)	共和	共和
2008年	オバマ(民主)	民主	民主
2012年	オバマ(民主)	民主	共和
2016年	トランプ(共和)	共和	民主
(出所:米議会)			

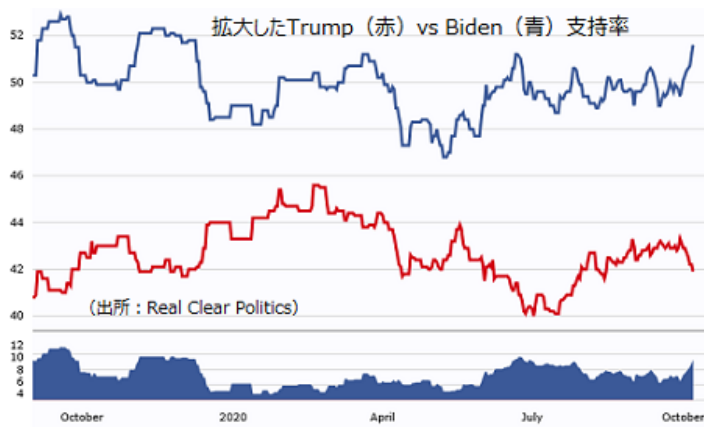
投与手段まで「超音速」で推進、2021 年 1 月末までに 3 億回分の接種ワクチンの確保を目指し、英アストラゼネカとオックスフォード大学のワクチン開発に 12 億ドル、米モデルナ社に 4 億 8300 億ドル、米ジョンソン&ジョンソン社に 4 億 5600 万ドルを提供してきた。

ワクチンで副作用が出た場合の政府責任の免責が確約されているが、製薬企業は安全性に不安がある医薬品を販売することで信頼性とブランドが傷つくのを恐れている。すでに、9 月に米ファイザーや仏サノフィ、英アストラゼネカなど 9 社が「安全性を最優先し、最終的な治験で安全と効果が確かめられた場合にだけ承認を申請する」と早期承認を望む政府の動きを牽制する声明を発表した。

「ワクチンの『緊急使用許可（EUA）は、正式承認とは違う』として製薬会社や研究機関が EUA 申請し、その認可条件を満たすと FDA が判断すれば与える」(英 FT 紙(8 月 30 日付)インタビュー『FDA head says he is willing to fast-track Covid-19 vaccine (FDA 長官、新型コロナワクチンの迅速認可に前向き)』)。

ステイーブン・ハーン FDA 長官は「血漿療法」効果の発言を訂正した直後の英 FT 紙インタビューで使用許可を示唆したが、ワクチン認可は純粋に「科学とデータに基づく決定で、決して政治的決断にはならない」(同英 FT 紙)と政権におもねる事はないと強調した。

さらに、新薬接種許可権限を持つ FDA 生物製剤査定調査センター長ピーター・マークス博士に至っては「万一、的確なデータのないまま新ワクチン接種許可を求められる場合は職を辞する」とまで言い放った以上、トランプ再選の切り札米 FDA ワクチン「緊急使用許可」の「October surprise」は潰え、バイデン優勢のまま大統領選は残すところ 2 週間を切った。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。